

# 新規システム・ユニット訓練住宅診断サービス科 における訓練効果（中間報告）

ポリテクセンター中部 居住系 丸山 正実・野田 久善  
(中部職業能力開発促進センター)

## 1. はじめに

社会の産業の変化および地域の訓練需要等に対応するため、公共職業訓練としてふさわしいアビリティ訓練の見直しが行われ、今後成長を見込まれる産業・業種で必要とされる高度で専門的な職業能力の習得を目的に平成13年度7月より、ポリテクセンター中部居住系に住宅診断サービス科が新設されました。以来、3年間の訓練を通して、カリキュラムおよび入所・就職率を中心とした訓練の現状を分析して訓練効果の報告（中間）を行います。

## 2. 訓練概要

表1 訓練概要

訓練コース名	住宅診断サービス科
訓練レベル	中級
訓練期間	6ヵ月
定員	10名（年4回入所）
訓練目標	仕上がり像①（システム1, 2, 3） 木造住宅の診断に必要な調査・検査の手法を理解し、コンピュータを利用した報告書および建築図面の作成ができる
	仕上がり像②（システム4, 5, 6） 木造住宅の調査・診断に必要な構造や改修施工法を実技を通して理解し、耐震診断と補強法および各種診断手法により建物の診断ができる

## 3. 訓練カリキュラム

木造住宅の構造診断を中心に既存住宅の診断にかかわる、調査・測量、室内環境、設備診断および鉄筋コンクリート劣化診断を含んだ建築全般にかかわ

る幅広い要素を取り入れている点が特徴である。また、IT化への取組みとして、CADによる住宅図面の建築製図を中心に各種診断報告書作成も含めてコンピュータを活用する機会が多い訓練内容である。

## 4. 訓練の現状


指導員体制は5名の指導員がそれぞれの専門性を生かし、ほぼ平均的に訓練を担当している。定員10名で3ヵ月ごとに年4回入所を行っている。基本的な訓練の流れは、仕上がり像①（7,1月生）から始まり、仕上がり像②（10,4月生）を行う流れである。ただどちらから始めても、まず木造住宅の建築一般構造を模型制作や製図実習（第1システム）または、軸組加工組立て実習（第4システム）を通して習得し、CADによる建築製図作図（第2システム）または、木造住宅の構造診断（第5システム）へと進み、調査関係（第3システム）、各種診断（第6システム）を行う。

特に建築関連職務未経験者の訓練生にとって、木造住宅施工（第4システム）の実習は、住宅の構造から仕上げに至るまで、実習を通して習得できるため、建築関連職務に就職をする際の自信につながっているように思われる。また、コンピュータの訓練においては、一般にPCが普及し、基本操作の習得度がある程度あるため、ユニット時間を短縮する等の柔軟な対応を行っている。

## 5. 応募状況

過去3年分の応募状況を表3に示した。立ち上げ時の1.2倍から始まり最大3.6倍、平均2.1倍の応募率を

表2 住宅診断サービス科システム・ユニット一覧

システム1 木造住宅の一般構造	
建築に必要な基礎知識と木造住宅の施工法および性能保証に関する技能・技術および関連知識を習得する。	
建築一般構造 建築製図1 (読図) 建築法規 建築構造 (在来軸組構法) 建築構造 (2×4工法) 住宅の性能評価	
システム2 情報活用 (住宅) と建築CAD	
コンピュータによる一般データ管理, 報告書作成および, CADによる図面作成に関する技能・技術および関連知識を習得する。	
パソコンOS (GUI) 文書作成 (建築) 表計算 (建築) 建築CAD1 (基本・平面図) 建築CAD2 (立面図・展開図) 建築CAD3 (矩計図・伏図)	
システム3 木造住宅の調査	
木造住宅の測量・劣化調査および, 写真・報告書と建築積算に関する技能・技術および関連知識を習得する。	
劣化調査・診断 (木造住宅) 調査写真 プレゼンテーション技法1 レベル測量 セオドライト測量 工事測量	
システム4 木造住宅の軸組・内装施工	
木工事に関する道具の取り扱いと軸組加工組立および内装仕上げに関する技能・技術および関連知識を習得する。	
大工用工具の取扱い1 大工用工具の取扱い2 電動工具・木工機械の取扱い 部材の墨付けと加工 建て方と内装下地 内装仕上げ (床・天井・壁)	
システム5 木造住宅の構造診断	
木造住宅の構造計算と耐震診断および補強法に関する技能・技術および関連知識を習得する。	
構造関連法規 (木造住宅) 構造力学の基礎 在来軸組建築の構造計算 木造住宅の耐震診断の手順 (在来軸組構法の耐震簡易診断) 木造住宅の耐震診断法 (在来軸組構法の耐震精密診断) 木造住宅の耐震診断と補強	
システム6 各種診断 (RC劣化・設備・住環境)	
各種測定機器を用いた診断により, RC造劣化・住宅設備および, 住環境診断方法に関する技能・技術および関連知識を習得する	
鉄筋コンクリート構造実験 (梁の曲げ試験) 劣化調査・診断1 (RC造) 劣化調査・診断2 (RC造) 住宅設備診断 (給排水) 住環境診断1 (温熱空気環境) 住環境診断2 (光・視・環境)	

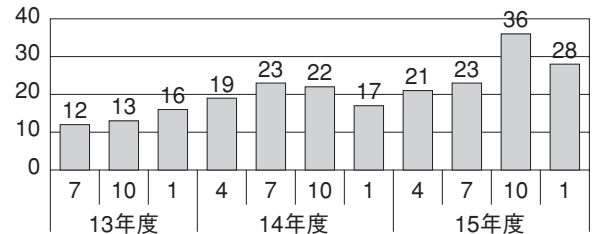
示し, 右肩上がりの傾向である。

募集に関しては, 主としてポスターおよびパンフレットをハローワークに掲載して行い, 同時に募集期間中, 週に一回の入所説明会を実施している。したがって, 応募者は, ほとんどが職安からの受講指示者であり, 個々の詳細データがないものの, 年齢, 性別, 関連職務経験, 地域等においてもさまざまであり, かなり幅広い印象がある。

また, 特に建築経験者において目だったのが, CADを習得したい, または, 診断関係の技術のみを

習得したいという単一技術的な希望が多くあった。また, 同じ建築経験者であっても, 木造住宅の経験がなく, この訓練を通して具体的に住宅業界への転職を希望している者もあり, ここでもやはり幅広く, 受講希望者のニーズの多様化がうかがえる。

表3 年次別応募者数



## 6. 入所状況

### 6.1 地域別割合

地域別割合を図1に示した。地域別においては, 施設が県の北西に偏った地域にあるため, 施設近郊からの受講者数が約8割を占めている。県内の離れた地域と他県からの受講者数はほぼ同数で1割ずつである。

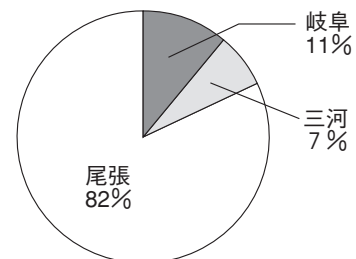


図1 地域別入所者割合

### 6.2 年齢別割合

入所時における年齢構成を表4および図2に示した。平均すると20代が3割弱, 30・40代が5割強, 50・60代が2割を占めている。

### 6.3 男女別割合

入所時における男女構成を表5および図3に示した。平均すると男性が6割強, 女性が4割弱を占め, 女性が多く入所した月もある。

### 6.4 関連職務経験者の割合

入所時における関連職務経験者の割合を表6および図4に示した。定員10名に対し平均約4人が建築を中心とした営業も含めて建設関連職務経験者であり, 約6名が全くの未経験者である。また, 年次に

表4 年次別年齢別数

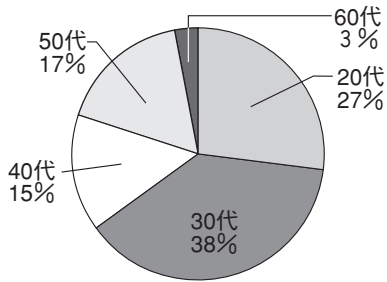
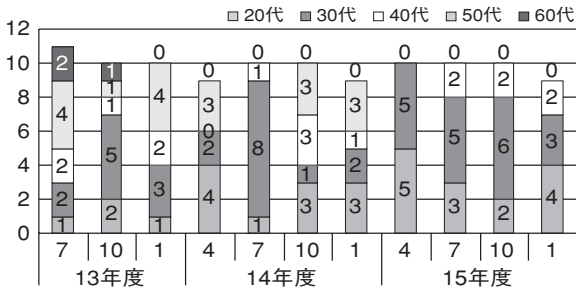


図2 年齢別割合

表5 年次別男女別数

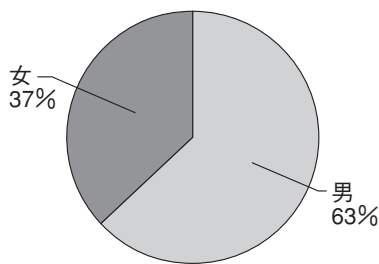
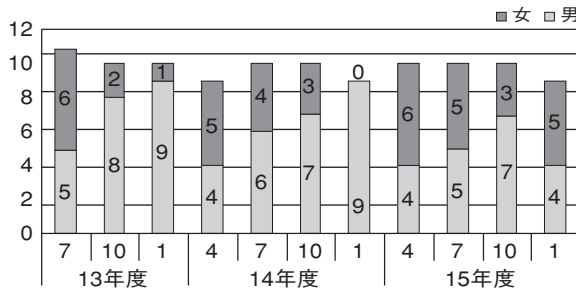


図3 男女別割合

よる大きなばらつきは特にない。

## 7. 就職活動の進め方

まず、入所時から就職への意識づけを行っており、建設業界の現状をはじめ、各分野とその仕事の概要および流れなどを訓練に盛り込みながら折に触れ説明している。特に資格等を含む建設業界への具体的な就職目標を持っている者には、早期からアドバイス等を行っている。

そして、具体的な就職への取り組みとしては、入所

表6 年次別関連職務経験者数

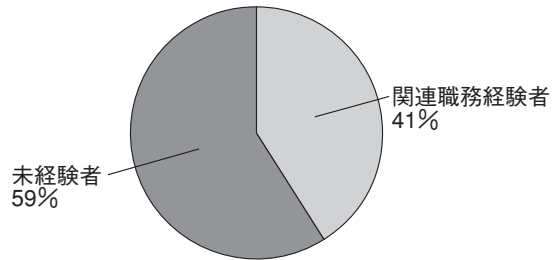
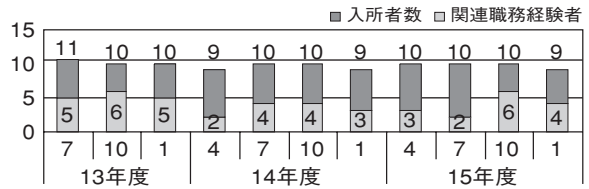


図4 関連職務経験者・未経験者別割合

4ヵ月目から就職説明会を経て就職活動を進めている。職安からの求人がリアルタイムで得られないため、週刊求人雑誌の年間購読や、インターネットの活用、人材銀行への登録等を行い、就職活動を行っている。また求職情報誌を発行し企業への売込みを行い、指名された場合は必ず面接に行くよう進めている。また、担任を中心に面談を実施し、指導員間での報告・連絡を徹底し、情報を共有するよう努めている。

## 8. 就職状況

就職状況を表7および図5に示した。全体の就職率は、85%であり、その内の関連職務への就職率は61%、非関連は24%である。

特に目だった年次によるばらつきはないようである。また、具体的に就職活動を進めるに当たり、仕上がり順が①→②の場合と②→①の場合では、後者のほうが就職活動時期に受講者が最も期待している訓練内容（CAD等）とが重なり、就職活動回数が減少する可能性があるが、就職率に対する影響は、ほとんどない。

### 8.1 関連職務経験者の就職状況

入所時における関連職務経験者全体の就職状況の割合を図6に示した。建設関連経験者の内、8割近くが建設関連業務へ就職している。

### 8.2 未経験者の就職状況

入所時における関連職務未経験者全体の就職状況

表7 年次別就職者数・関連職務就職者数

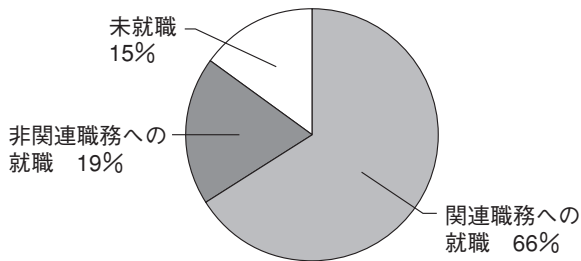
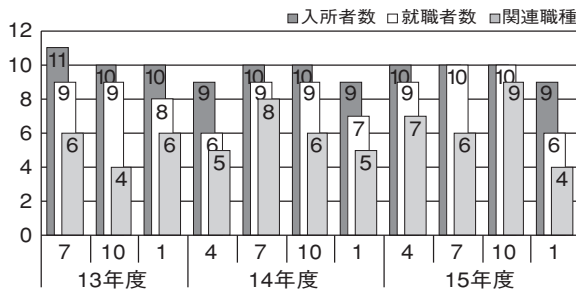


図5 関連・非関連職務別就職者割合

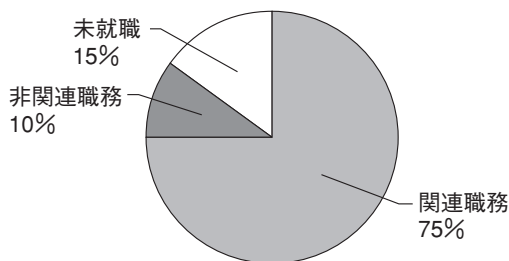


図6 関連職務経験者職務別就職割合

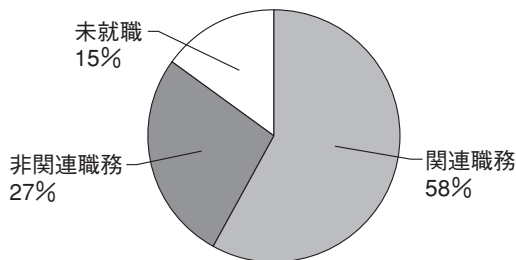


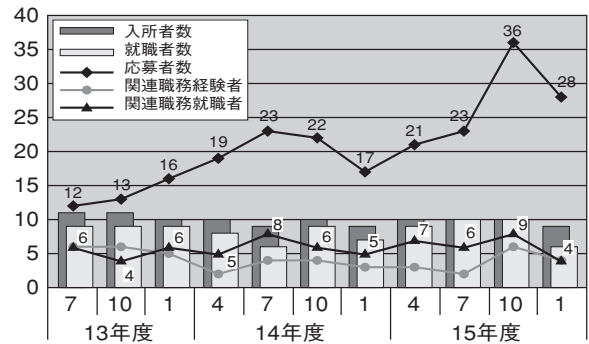
図7 未経験者職務別就職割合

の割合を図7に示した。全くの建設関連職務未経験者が6ヵ月間の訓練を経たのちに、その内の6割近い受講者が建設関連に就職している。

## 9. まとめ

第1に、住宅診断サービス科を新規訓練科として設定したことについて、再就職を希望する受講者のニーズにマッチしていたか否かに関するを中心に応募率や入所状況より考察すると、応募率が平均2.1倍であり、その内訳として幅広い年齢層と建設関

表8 年次別応募・入所・就職者数



連職種経験者および未経験者、または男女ともに大きな偏りがなく希望されている点からみて、社会および地域の訓練需要に対応した、公共職業訓練としてふさわしいアビリティ訓練科であるといえる。

第2に、今回の取組みを通して、入り口から出口までの訓練の全体像および入所・就職率を中心とした数値による訓練効果を把握できたことは大きな成果の1つである。具体的な数値としては、応募率は約2.1倍、就職率は約85%である。その内の関連職務への就職率が66%である。

特に今回のテーマである訓練効果であるが、全体として建設関連職務への就職率が66%であることから、一応の訓練効果はあるように思われる。また入所時に建設関連職務未経験者の内、6割弱が関連職務へ就職していることを考えると、建設業の幅広い求人ニーズに対応した訓練カリキュラムであると思われる。

第3として、今後は、さらに上述の入所・就職率に加えて、建設関連に就職した訓練生に対し、就職後の定着率や訓練カリキュラムの評価および改善点を含む要望等を把握し、さらには、訓練生を受け入れた企業側の人材ニーズおよび訓練カリキュラムニーズ等を分析し、より詳細なデータベースを作成し、本来の訓練効果を検討したい。

今後、具体的には、社会や地域、訓練生のニーズに合った再就職訓練を展開するために、下記に掲げる検討を居住系の3本柱として取り組んでいきたい。

- (1) 受講者および企業にアンケートの必要性
- (2) 訓練カリキュラムの検討
- (3) 就職率アップに向けた検討